

有 田 川 町 財 務 書 類

(概 要 版)

～統一的な基準による財務書類～

平成30年度



平成30年度有田川町の財務書類（概要版）

地方自治体の会計は、単式簿記による現金主義会計を採用しており、予算の適正、確実な執行などの面では優れていますが、単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。これを補完するため、ストック・フロー情報を把握し、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を活用した地方公会計制度が推進され、全地方自治体において新たな統一の基準に基づく財務書類を作成することとなりました。町では、平成28年度決算からこの「統一の基準」により財務書類を作成します。

本年度の概要については、次のとおりです。

（１）財務書類の作成

財務書類の体系は、次の4表とこれら財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。

- ① 貸借対照表（BS：Balance Sheet バランスシート）
- ② 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement プロフィット&ロスステートメント）
- ③ 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement ネットワースステートメント）
- ④ 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement キャッシュフローステートメント）

（２）財務書類の対象となる範囲

財務書類の対象となる範囲については、以下の図のとおりです。

連結団体

- 和歌山県市町村総合事務組合
- 和歌山地方税回収機構
- 有田周辺広域圏事務組合
- 有田郡老人福祉施設事務組合
- 有田聖苑事務組合
- 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- 一般財団法人有田川町ふるさと開発公社
- 有田観光物産センター株式会社

全体会計

- 有田川町国民健康保険事業特別会計
- 有田川町介護保険事業特別会計
- 有田川町後期高齢者医療特別会計
- 有田川町簡易水道事業特別会計
- 有田川町公共下水道事業特別会計
- 有田川町農業集落排水事業特別会計
- 有田川町簡易排水事業特別会計
- 有田川町浄化槽事業特別会計
- 有田川町かなや明恵峡温泉特別会計
- 有田川町特別養護老人ホーム等事業特別会計
- 有田川町水道事業会計（法適用）
- 有田川町岩倉財産区管理会特別会計
- 有田川町粟生財産区会計
- 有田川町城山山林財産区会計
- 有田川町八幡山林財産区会計
- 有田川町安諦山林財産区会計

一般会計等

- 一般会計

(3) 財務書類の概要

1. 作成基準日 (出納整理期間収支を含む)

平成31年3月31日 (平成30年度決算)

2. 基本情報

人口 (H31年1月1日住民基本台帳)	26,590人
面積	351.84 km ²
職員数 (H30.4.1普通会計一般職員等)	325人

類似団体区分	町村V-0
標準財政規模	9,899,854千円
財力指数 (平成30年度単年)	0.341

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-

実質公債費率	12.6%
将来負担比率	8.6%

経常収支比率	93.0%
--------	-------

3. 財務書類4表の構成の相互関係

【財務書類の金額単位：百万円】

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。また、金額のない科目は「-」とし、金額が0円ではないが表示単位の関係で「0」としている科目があります。マイナスの値は「▲」で表示しています。

貸借対照表 年度末時点までこれまで積み上げてきた資産とその負債をどのような財源で賄ってきたかを表すもの。

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産 (これまで形成してきた資産)				負債 (将来世代が負担する額)			
1 固定資産	45,028	71,917	73,436	1 固定負債	19,511	34,237	34,510
①有形固定資産	36,800	62,342	63,530	①地方債	16,773	29,206	29,325
②無形固定資産	41	46	46	②退職手当引当金	2,692	2,795	2,930
③投資その他の資産	8,187	9,529	9,860	③その他	46	2,235	2,255
2 流動資産	4,785	6,095	6,686	2 流動負債	2,676	5,316	5,478
①現金預金	672	1,715	2,129	①1年以内償還予定地方債	2,364	3,258	3,288
②未収金	17	271	279	②未払金	-	201	314
③基金	4,095	4,095	4,255	③その他	312	1,858	1,875
④その他	0	15	22	負債合計	22,187	39,553	39,988
				純資産	27,625	38,459	40,133
				(現在までの世代が負担した額)			
				純資産合計	27,625	38,459	40,133
資産合計	49,812	78,012	80,121	負債・純資産合計	49,812	78,012	80,121

資金収支計算書 貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表すもの。

収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入 (うち臨時収入)	13,184 (586)	20,549 (586)	24,695 (586)	業務活動支出 (うち支払利息)	11,159 (193)	17,552 (380)	21,576 (381)
投資活動収入 (うち基金取崩)	1,335 (1,110)	1,776 (1,155)	1,790 (1,164)	投資活動支出 (うち基金積立金)	1,201 (501)	2,453 (646)	2,526 (676)
財務活動収入	1,123	1,942	1,945	財務活動支出	3,099	3,922	3,956
収入合計	15,642	24,267	28,430	支出合計	15,459	23,927	28,058

区分	一般	全体	連結
本年度資金収支	184	341	372
前年度末資金残高	399	1,284	1,662
本年度末歳計外現金残高	90	90	96
本年度末資金残高	672	1,715	2,129

区分	本年度資金収支		
	一般	全体	連結
業務活動	2,025	2,997	3,119
投資活動	135	▲ 677	▲ 737
財務活動	▲ 1,976	▲ 1,980	▲ 2,011
合計	184	341	372

行政コスト計算書 経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を表すもの。

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	11,926	19,303	23,303	経常収益 B	664	1,690	2,070
①人件費	2,899	3,244	3,482				
②物件費等	3,827	5,820	6,463				
③その他業務費用	279	598	609				
④補助金等・社会保障給付	2,569	9,596	12,698				
⑤他会計繰出金等	2,352	45	51				
				区分	一般	全体	連結
				純経常行政コスト C (A-B)	11,262	17,613	21,233
				臨時損失 D	423	423	424
				臨時利益 E	1	98	98
				純行政コスト F (C+D-E)	11,685	17,938	21,559

純資産変動計算書 純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもの。

区分	一般	全体	連結	純資産の増減要因	一般	全体	連結
純行政コスト(▲) F	▲ 11,685	▲ 17,938	▲ 21,559	資産評価差額 I	1,245	1,049	1,049
財源 G	12,898	19,288	22,978	無償所管換等 J	▲ 3,142	▲ 2,814	▲ 2,813
①税収等	10,710	13,047	14,897	その他 K	0	621	609
②国県等支出金	2,187	6,241	8,081				
本年度差額 H (G-F)	1,213	1,350	1,418	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	▲ 684	206	263
区分	一般	全体	連結				
前年度末純資産残高	28,309	38,253	39,870				
本年度純資産変動額 L	▲ 684	206	263				
本年度末純資産残高	27,625	38,459	40,133				

(4) 財務書類の内容

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。

【財務書類の金額単位：百万円】

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産（これまでに形成してきた資産）				負債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	45,028	71,917	73,436	1 固定負債	19,511	34,237	34,510
①有形固定資産	36,800	62,342	63,530	①地方債	16,773	29,206	29,325
・事業用資産	29,633	31,116	32,282	②退職手当引当金	2,692	2,795	2,930
土地	12,450	12,850	13,425	③その他	46	2,235	2,255
建物	15,175	16,245	16,810				
工作物	2,004	2,016	2,025				
その他	4	4	22				
・インフラ資産	6,733	30,641	30,641				
土地	2,239	3,612	3,612				
建物	141	1,752	1,752				
工作物	4,286	25,012	25,012				
その他	68	265	265				
・物品	434	584	607				
②無形固定資産	41	46	46				
③投資その他の資産	8,187	9,529	9,860				
うち基金	8,081	9,372	9,740				
2 流動資産	4,785	6,095	6,686	2 流動負債	2,676	5,316	5,478
①現金預金	672	1,715	2,129	①1年以内償還予定地方債	2,364	3,258	3,288
②未収金	17	271	279	②未払金	-	201	314
③基金	4,095	4,095	4,255	③その他	312	1,858	1,875
うち財政調整基金	4,095	4,095	4,255				
④その他	0	15	22	負債合計	22,187	39,553	39,988
				純資産	27,625	38,459	40,133
				・固定資産等形成分	49,124	76,013	77,692
				・余剰分（不足分）	▲ 21,499	▲ 37,554	▲ 37,774
				・他団体出資等分			
				純資産合計	27,625	38,459	40,133
資産合計	49,812	78,012	80,121	負債・純資産合計	49,812	78,012	80,121

「貸借対照表」は、会計年度末の町の財政状態（資産・負債・純資産の残高・内訳）についての情報を明らかにすることを目的としています。左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することができます。

◆資産

町が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

- ・事業用資産
庁舎・学校・保育所などのインフラ資産以外の有形固定資産
- ・インフラ資産
道路、公園、水道、下水道など
- ・物品
取得価格が50万円以上のもの
- ・無形固定資産
ソフトウェア
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、特定目的基金、長期延滞債権など
- ・流動資産
現金預金、財政調整基金、未収金など

◆負債

町のこれまでの行政活動により有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。
主に地方債がありますが、引当金なども計上されます。

◆純資産

町のこれまでの行政活動の結果としての「資産」から将来世代が負担する債務である「負債」を差引きしたものです。

純資産は、これまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の蓄積額であると考えられます。

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。

【財務書類の金額単位：百万円】

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	11,926	19,303	23,303	経常収益 B	664	1,690	2,070
業務費用	7,005	9,662	10,555	使用料及び手数料	133	853	887
①人件費	2,899	3,244	3,482	その他	531	837	1,183
職員給与費	2,240	2,527	2,707				
賞与等引当金繰入額	191	217	228				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
その他	467	500	547				
②物件費等	3,827	5,820	6,463				
物件費	2,351	3,084	3,654				
維持補修費	301	616	625				
減価償却費	1,175	2,118	2,157				
その他	-	2	28				
③その他業務費用	279	598	609				
支払利息	193	380	381				
徴収不能引当金繰入額	1	3	3				
その他	85	215	225				
移転費用	4,921	9,641	12,749				
補助金等	1,950	8,971	7,834				
社会保障給付	619	625	4,864				
他会計への繰出金	2,321	-	-				
その他	31	45	51				

区分	一般	全体	連結
純経常行政コスト C (A-B)	11,262	17,613	21,233
臨時損失 D	423	423	424
臨時利益 E	1	98	98
純行政コスト F (C+D-E)	11,685	17,938	21,559

「行政コスト計算書」は、会計年度中の町の費用と収益の取引高を明らかにすることを目的としています。費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれ、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より正確に把握することが可能となっています。

◆経常費用とは、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、人件費、物件費等の「業務費用」と補助金等、社会保障給付等の「移転費用」に分類します。このように資本形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費となります。

◆経常収益とは、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。内訳は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類されます。税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除いた、行政サービスの対価としての使用料や手数料、財産収入や諸収入などとなります。

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。

【財務書類の金額単位：百万円】

区分	一般	全体	連結	純資産の増減要因	一般	全体	連結
純行政コスト(▲) F	▲ 11,685	▲ 17,938	▲ 21,559	資産評価差額 I	1,245	1,049	1,049
				無償所管換等 J	▲ 3,142	▲ 2,814	▲ 2,813
財源 G	12,898	19,288	22,978	その他 K	0	621	609
①税収等	10,710	13,047	14,897				
②国県等支出金	2,187	6,241	8,081				
本年度差額 H (F+G)	1,213	1,350	1,418	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	▲ 684	206	263

区分	一般	全体	連結
前年度末純資産残高	28,309	38,253	39,870
本年度純資産変動額 L	▲ 684	206	263
本年度末純資産残高	27,625	38,459	40,133

「純資産変動計算書」は、会計年度中の町の純資産の変動、内部構成の変動を明らかにすることを目的としています。純資産の増加要因としては、税収等、国県等支出金の財源の固定資産等形成成分への流入、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正（増加）などがあります。純資産の減少要因としては、資産の売却や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正（減少）などがあります。これらは、貸借対照表の純資産合計とその内訳である「固定資産等形成成分」と「余剰分（不足分）」に連動します。

◆固定資産等形成成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。具体的には、貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

◆余剰分（不足分）とは、町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から、固定資産等形成成分を差し引いた額となります。地方債の発行により社会資本を形成などを行っている団体では、この額がマイナスとなる場合が多く基準日時点における将来世代の負担となる地方債償還、引当金などの金銭等の必要額を表しています。

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。

【財務書類の金額単位：百万円】

収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入	13,184	20,549	24,695	業務活動支出	11,159	17,552	21,576
業務収入	12,598	19,963	24,109	業務支出	10,744	17,137	21,161
税収等収入	10,712	12,984	14,861	業務費用支出	5,823	7,496	8,412
国県等補助金収入	1,379	5,432	7,320	人件費支出	2,893	3,235	3,473
使用料及び手数料収入	133	878	912	物件費等支出	2,653	3,670	4,265
その他の収入	374	669	1,015	支払利息支出	193	380	381
臨時収入	586	586	586	その他の支出	84	211	294
				移転費用支出	4,921	9,641	12,749
				補助金等支出	1,950	8,971	7,834
				社会保障給付支出	619	625	4,864
				他会計への繰出金支出	2,321	-	-
				その他の支出	31	45	51
				臨時支出	415	415	415
				災害復旧事業費支出	415	415	415
				その他の支出	-	-	0
投資活動収入	1,335	1,776	1,790	投資活動支出	1,201	2,453	2,526
国県等補助金収入	223	222	227	公共施設等整備費支出	700	1,807	1,850
基金取崩収入	1,110	1,155	1,164	基金積立金支出	501	646	676
貸付金元金回収収入	1	1	1	投資及び出資金支出	-	-	-
資産売却収入	1	1	1	貸付金支出	-	-	-
その他の収入	-	397	397	その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,123	1,942	1,945	財務活動支出	3,099	3,922	3,956
地方債等発行収入	1,123	1,942	1,945	地方債等償還支出	3,068	3,891	3,921
その他の収入	-	-	0	その他の支出	31	31	35
収入合計	15,642	24,267	28,430	支出合計	15,459	23,927	28,058

区分	一般	全体	連結
本年度資金収支	184	341	372
前年度末資金残高	399	1,284	1,662
本年度末歳計外現金残高	90	90	96
本年度末資金残高	672	1,715	2,129

区分	本年度資金収支		
	一般	全体	連結
業務活動	2,025	2,997	3,119
投資活動	135	▲ 677	▲ 737
財務活動	▲ 1,976	▲ 1,980	▲ 2,011
合計	184	341	372

「資金収支計算書」は、会計年度中における町の現金の収入と支出の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに分類し、資金の利用や獲得能力を明らかにすることを目的としています。
行政コスト計算書には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれますが、資金収支計算書では、現金の収支のみが記載されることから貸借対照表の現金預金に連動します。

- ◆業務活動収支とは、行政サービスの提供に関する経常的、臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。
- ◆投資活動収支とは、公共施設整備や基金積立・取崩など、町の資産の増減に伴う資金収支をいいます。
- ◆財務活動収支とは、地方債発行や元金償還など、町の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

(5) 財務書類を活用した財政分析

現在、財務書類の分析指標としては、次のようなものがあります。

これらは、各団体の統一な基準による財務書類の数値や指標が出そろった後に、類似団体や過去の指標などと比較して、「有田川町の現在の状況」を分析することができます。

1. 資産形成度・・将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

貸借対照表上の資産総額から住民一人あたりの資産額を算定します。この指標により、他の団体と比較が容易になります。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	
資産総額 (百万円)	A	53,182	79,514	52,624	80,318	49,812	78,012
人口 (人)	B	27,130	27,130	26,919	26,919	26,590	26,590
住民一人当たり資産額 (万円)	A/B	196.0	293.1	195.5	298.4	187.3	293.4

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産総額が何年分の歳入に相当するかを表すものです。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	
資産総額 (百万円)	A	53,182	79,514	52,624	80,318	49,812	78,012
歳入総額 (百万円)	B	16,693	27,832	15,474	25,605	16,041	25,551
歳入額対資産比率 (年)	A/B	3.2	2.9	3.4	3.1	3.1	3.1

*歳入総額とは、資金収支報告書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の耐用年数に資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この指標が高いほど、公共施設等が老朽化している傾向にあり、施設の更新・整備の目安となります。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	
減価償却累計額 (百万円)	A	24,187	38,546	25,130	39,815	25,800	41,697
有形固定資産 (百万円)	B	46,355	83,157	47,121	85,055	47,405	86,724
有形固定資産減価償却率 (%)	A/B	52.2	46.4	53.3	46.8	54.4	48.1

*有形固定資産とは、有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

*参考 平成30年度

区分	一般	全体	
有形固定資産	36,800	62,342	A
減価償却累計額	25,800	41,697	B
土地等非償却資産	15,195	17,315	C 物品、建設仮勘定含む
有形固定資産	47,405	86,724	A+B-C

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また経年比較することにより行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
生活インフラ・国土保全	14.2%	29.5%	15.2%	30.1%	15.2%	47.5%
教育	41.7%	25.7%	41.3%	25.1%	41.5%	24.5%
福祉	9.9%	7.4%	9.7%	7.1%	8.7%	6.4%
環境衛生	2.5%	16.8%	2.4%	17.5%	2.6%	1.5%
産業振興	8.8%	6.4%	9.1%	6.5%	9.4%	6.5%
消防	6.8%	4.2%	6.6%	4.0%	6.8%	4.0%
総務	16.1%	10.0%	15.7%	9.6%	15.8%	9.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
5,561千円	18,641千円	5,965千円	19,370千円	5,585千円	29,630千円
16,278千円	16,278千円	16,178千円	16,178千円	15,275千円	15,275千円
3,868千円	4,706千円	3,785千円	4,604千円	3,202千円	4,001千円
966千円	10,609千円	953千円	11,295千円	965千円	965千円
3,434千円	4,073千円	3,579千円	4,200千円	3,456千円	4,076千円
2,669千円	2,669千円	2,571千円	2,570千円	2,503千円	2,503千円
6,302千円	6,303千円	6,137千円	6,214千円	5,814千円	5,892千円
39,080千円	63,280千円	39,168千円	64,431千円	36,800千円	62,342千円

2. 世代間公平性・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うとすれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
純資産	(百万円)	A	27,275	36,796	28,309	38,253	27,625	38,459
資産総額	(百万円)	B	53,182	79,514	52,624	80,318	49,812	78,012
純資産比率	(%)	A/B	51.3	46.3	53.8	47.6	55.5	49.3

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
地方債残高	(百万円)	A	15,888	28,992	14,657	27,988	13,414	26,741
有形・無形固定資産合計	(百万円)	B	39,093	63,301	39,221	64,489	36,841	62,388
将来世代負担比率	(%)	A/B	40.6	45.8	37.4	43.4	36.4	42.9

*参考

区分	一般	全体	
特例地方債残高	5,723	5,723	臨時財政対策債等

*地方債残高は、特例地方債の残高を控除した後の額

3. 持続可能性（健全性）・・財政に持続可能性があるか

(1) 住民一人当たり負債額

負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、他の団体と比較が容易になります。

			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
負債合計	(百万円)	A	25,907	42,718	24,314	42,065	22,187	39,553
人口	(人)	B	27,130	27,130	26,919	26,919	26,590	26,590
住民一人当たり負債額	(万円)	A/B	95.5	157.5	90.3	156.3	83.4	148.8

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表す指標となります。プラスであれば、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、現役世代の税収等で賄えているといえます。

			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
業務活動収支	(百万円)	A	1,857	3,312	2,830	3,875	2,218	3,377
投資活動収支	(百万円)	B	▲ 321	▲ 2,319	▲ 670	▲ 1,693	▲ 474	▲ 1,186
基礎的財政収支	(百万円)	A+B	1,536	993	2,160	2,182	1,744	2,191

*業務活動収支・・支払利息支出を除く。

*投資活動収支・・基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

(3) 債務償還可能年数

債務の償還能力を表す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いといえます。尚、臨時財政対策債発行可能額を分母に加えない場合の債務償還可能年数を参考までに算出しています。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
将来負担額 (百万円) A	36,043	36,043	35,364	35,364	33,779	33,779
充当可能基金残高 (百万円) B	10,640	10,640	12,024	12,024	11,452	11,452
業務収入等 (百万円) C	13,007	21,577	13,192	21,041	13,184	20,549
臨時財政対策債発行可能額 (百万円) D	448	448	472	472	459	459
業務支出 (百万円) E	11,408	18,728	10,587	17,588	11,159	17,552
債務償還可能年数 (年) $(A-B) / (C+D-E)$	12.4	7.7	7.6	5.9	9.0	6.5
(参考) 債務償還可能年数 (年) $(A-B) / (C-E)$	15.9	8.9	9.0	6.8	11.0	7.4

*将来負担額及び充当可能基金残高は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

*業務収入は、資金収支計算書における業務収入による。

*業務支出は、資金収支計算書における業務支出による。

4. 効率性・行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書上の純行政コストから住民一人当たりの行政コストを算定し、行財政の効率性の度合いを表します。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
純行政コスト (百万円) A	13,309	20,631	11,298	18,184	11,685	17,938
人口 (人) B	27,130	27,130	26,919	26,919	26,590	26,590
住民一人当たりの行政コスト (万円) A/B	49.1	76.0	42.0	67.6	43.9	67.5

5. 弾力性・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

(1) 行政コスト対税収等比率

資本形成を伴わない行政コスト（純経常行政コスト）に対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかを判断する指標で、この指標が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
純経常行政コスト (百万円) A	11,534	18,844	11,142	18,114	11,262	17,613
一般財源等 (百万円) B	13,695	21,341	13,154	20,366	12,898	19,288
行政コスト対税収等比率 (%) A/B	84.2	88.3	84.7	88.9	87.3	91.3

6. 自律性・歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表し、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出します。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
経常収益 (百万円) A	891	1,837	476	1,476	664	1,690
経常費用 (百万円) B	12,425	20,681	11,618	19,590	11,926	19,303
受益者負担比率 (%) A/B	7.2	8.9	4.1	7.5	5.6	8.8